

## 贈与交換と企業パフォーマンス

客員研究員（東京大学社会科学研究所准教授）加藤 晋

かつてマルセル・モースが『贈与論』において、古代社会で観察される贈与交換と呼ばれるシステムの本質を明らかにした（森山工訳（2014）、『贈与論 他二篇』岩波文庫）。このシステムは、市場社会における価格メカニズムとは大きく異なる。市場においては、私的所有権のもと、価格をシグナルとして一対一で交換がされる。一方で、贈与交換のもとでは贈与と返礼によって交換がなされる。それは、本質的に互惠性に基づいた義務の体系であり、贈与の義務、受け取る義務、返礼の義務がその中核にある。また、霊魂や呪術的性格が内在していることもこの古代的交換システムの特徴である。通常、贈与交換によって霊魂のつながりができるため、これらの義務を怠った場合には「呪われる」と考えられている。

贈与交換は過去の遺物ではない。それは現代社会においても多くみられる。たとえば、冠婚葬祭における慣行などは贈与交換としての性質を持つ。実際、ある人の結婚式に招待された場合には自分の式にその人を招待する義務を負うこととなる。また、年賀状なども贈与交換の典型例となろう。さらに、儀礼的なものに限らず、それは経済活動の広範な範囲において積極的役割を果たしている。特に、モースは企業内に贈与交換がみられることを指摘している。すなわち、「生産したより多くのもの」や「労働時間より多くのもの」が企業内において交換されている（『贈与論』第4章）。近年、この点はジョージ・アカロフによって現代経済学の分析的視角にとりいられることとなった（Akerlof, G.A. (1982), "Labor Contracts as Partial Gift Exchange," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.97, No.4, pp. 543-569）。

アカロフの指摘によれば、多くの現代の企業組織においてモースの言うような贈与交換が労働契約の中に部分的に含まれている。労働者はノルマ以上の労働を行うことで雇用主に贈与を行い、雇用主は市場賃金以上の賃金で返礼を行う。さらに、労働者間で助け合う行為も贈与と返礼とみなすことができる。労働契約に潜むこの部分贈与交換が企業のパフォーマンスに寄与する可能性があるというのがアカロフの主張の要諦である。この主張に基づけば、同じ生産技術を保有する二つの企業であっても、企業内に適切に義務や規範が形成し、互惠性に基づく贈与交換を行う企業のほうがそうでない企業よりも高い利潤を生むことができる。さらに、雇用主だけでなく労働者にとっても贈与交換は望ましいものとなる。このとき、むしろ個別の企業にとって重要なことは適切な贈与交換をどのようにして形成するかということである。こうした問題は、「信頼」や「規範」といった要素が、広い意味でのコーポレートガバナンスにとって本質的課題であることと結びついている。

2015年4月6日